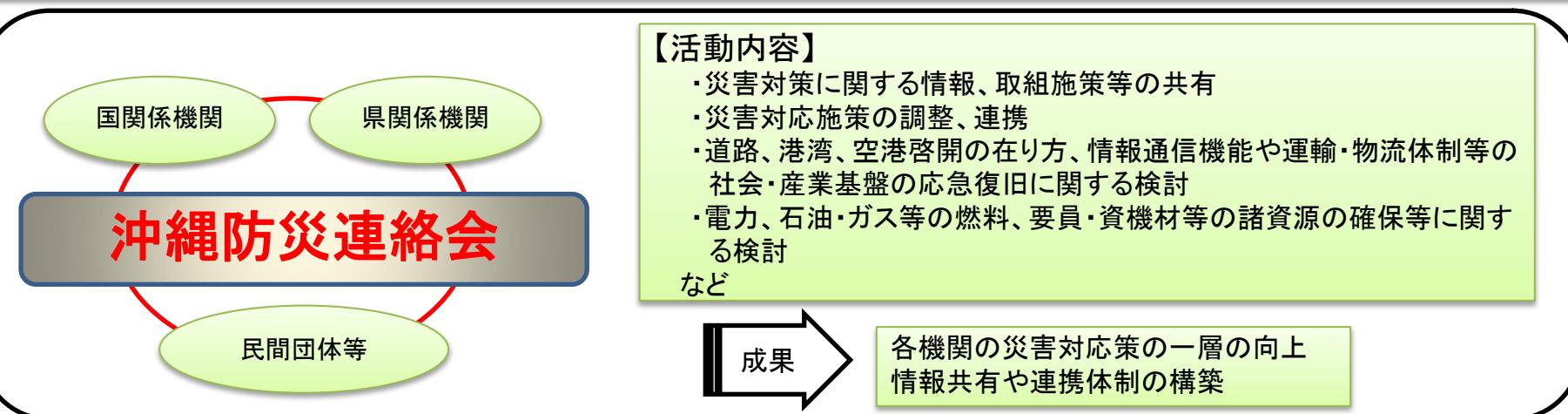


沖縄防災連絡会の設立

【目的】

迅速且つ的確な社会・産業基盤の応急復旧や必要な諸資源の確保等について、予め、関係行政機関、民間団体等が相互に協力・連携して対応策の検討を進め、各機関の大規模地震・津波災害への対応策の一層の向上、情報の共有や相互連携の推進を図り、もって、民生の安定、国土の保全、社会秩序の維持と公共の福祉の確保に資する事を目的に沖縄の振興や安全・安心の一端を担う沖縄総合事務局が関係機関に呼びかけ、平成24年11月20日に設立。



【構成機関】 30機関+オブザーバー3機関

H25. 2. 6現在

○国関係

内閣府沖縄総合事務局、総務省沖縄総合通信事務所、国土交通省大阪航空局那覇空港事務所、国土交通省国土地理院沖縄支所、気象庁沖縄気象台、海上保安庁第11管区海上保安本部、経済産業省那覇産業保安監督事務所

○県関係

沖縄県、沖縄県警察本部、那覇港管理組合

○交通・ライフライン・通信関係

西日本高速道路(株)九州支社沖縄高速道路事務所、(社)沖縄県バス協会、(社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会、(社)沖縄県トラック協会、(社)沖縄県倉庫協会、沖縄電力(株)、南西石油(株)、沖縄出光(株)、(株)りゆうせき、沖縄県石油商業組合、(社)沖縄県高圧ガス保安協会、沖縄ガス(株)、西日本電信電話(株)沖縄支店、(株)NTTドコモ九州支社沖縄支店、沖縄セルラー電話(株)、ソフトバンクモバイル(株)

○建設業関係

(社)沖縄県建設業協会、(一社)日本道路建設業協会沖縄支部、沖縄県港湾空港建設協会

○消防関係

那覇市消防本部

○オブザーバー

陸上自衛隊第15旅団司令部、海上自衛隊沖縄基地隊、航空自衛隊南西航空混成団司令部

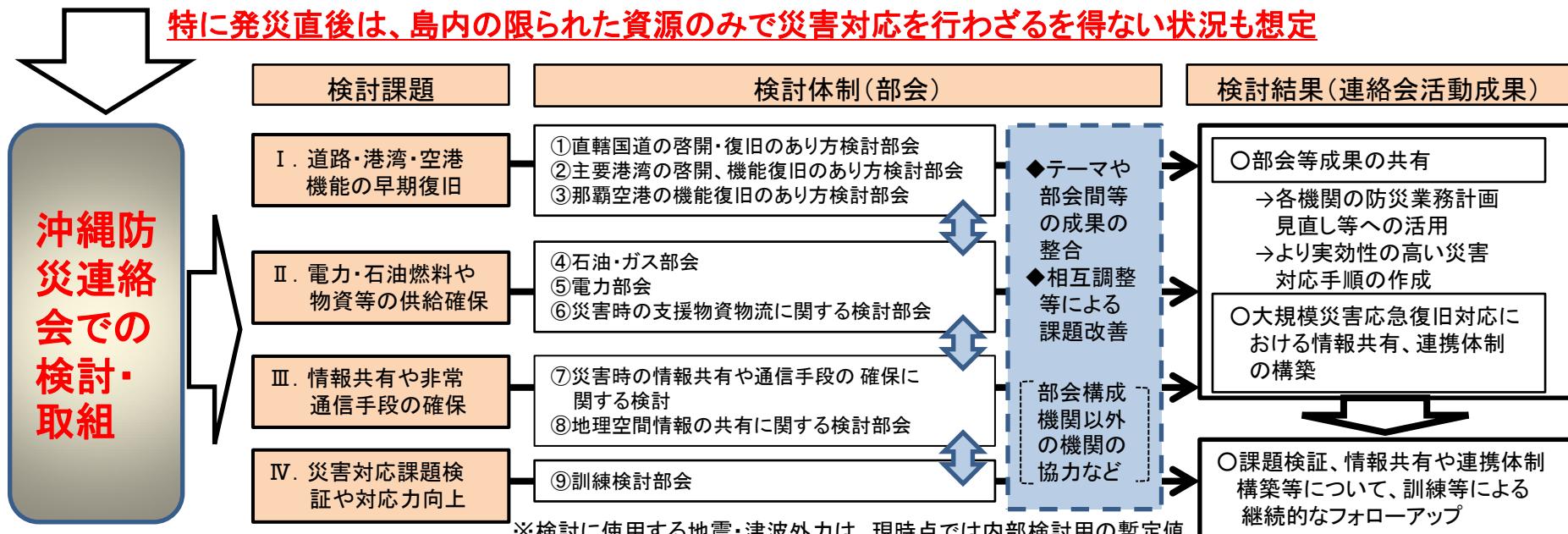
沖縄防災連絡会での検討・取組

想定される発災直後の状況



- **島嶼のため、島外との運輸・物流は、海路・空路に限られる**
→港湾・空港の被災状況によっては島外からの支援受入困難、孤立化
→災害対応要員や物資の不足による災害対応活動の遅延や停滞
- **電力、石油・ガス等の燃料、上下水道の主要な施設は海岸低平地に立地**
→通信、ライフライン施設の被災による通信障害、停電、石油等の供給制限
→ライフライン復旧長期化による生活環境の悪化、復興の遅延や経済の停滞
- **主要道路網は、海岸低平地区間も多い**
→道路網の寸断による被災者や集落の孤立
→道路アクセスや物流機能が確保されないと被災者救助や復旧活動の展開が困難
- **関係する機関自らも被災している。**

特に発災直後は、島内の限られた資源のみで災害対応を行わざるを得ない状況も想定



想定される発災後の状況や課題を踏まえ、迅速且つ的確な被災者の救助・救援や被災地域の早期復旧・復興を支援するための検討・取組を進める。